

新型コロナウイルス感染拡大に際しての文化芸術活動についての現況調査 結果報告

2020年5月12日



〈目的〉

現在、新型コロナウイルス感染の拡大に伴う全国的な緊急事態宣言による自粛要請の影響を受け、公演やイベント、展覧会の延期・中止など、文化芸術活動にかかわる多くの文化芸術団体、アーティスト及び関係者が困難な状況にあり、新潟市内も例外ではない。

新潟市内の文化芸術活動を支援する機関であるアーツカウンシル新潟では、そうした新潟市内で活動する文化芸術団体、アーティスト及び関係者を対象とし、今後の支援策を検討することを目的として現状を正しく把握し、どのような支援を望まれているかについて検討するため、現況調査を実施した。

調査は、以下の三つを実施した。

1. インターネットによるアンケート調査
2. プロの文化活動者へのヒアリング調査
3. アマチュアの文化活動者へのヒアリング調査

1. インターネットによるアンケート調査

〈調査の概要〉

・ 調査対象	新潟市を拠点として文化芸術活動にかかわっている方 (文化芸術団体構成員、アーティスト及び関係者等)
・ 実施期間	2020年4月13日(月)～5月6日(水)
・ 調査方法	インターネット調査(Googleフォームによる)
・ 有効回答数	121
・ 実施主体	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団 アーツカウンシル新潟 (新潟市中央区白山浦1丁目613番地69)

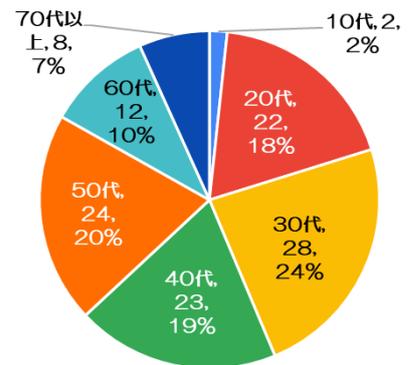
〈調査結果〉

(1) 回答者属性

① 年齢

回答者の年齢は30代、50代、40代及び20代の順で、いずれも20%前後と幅広い年代からの回答が得られた。他にも60代、70代及び10代からの回答もあった。

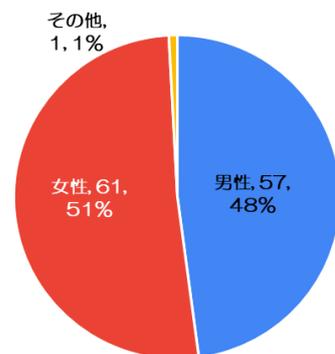
図 回答者属性：年齢 (n=119)



② 性別

性別は、女性が若干多いものの、ほぼ同数の回答があった。

図 回答者属性：性別 (n=119)



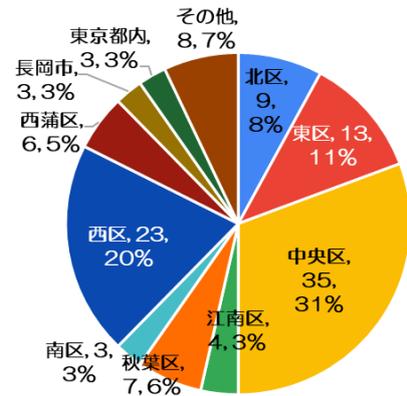
③ 居住地

居住地は、新潟市内が87.7%とほぼ9割を占め、「長岡市」及び「東京都内」から各3名の回答があった。市内では「中央区」が最も多く、次いで「西区」が多い。各1名の回答があった地域は、以下の通りである。なお、本調査においては、新潟市を活動拠点としている個人を対象としている。

[その他：各1名の回答]

新発田市、佐渡市、五泉市、南蒲原郡田上町、小千谷市

図 回答者属性：居住地 (n=114)



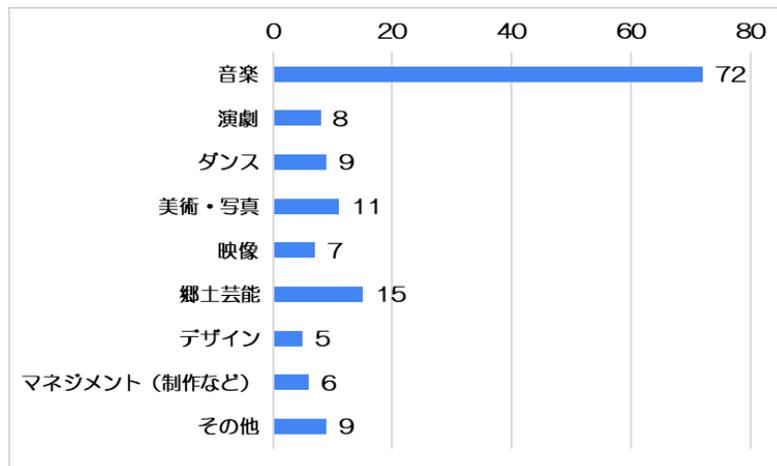
(2) 活動分野

活動分野は、「音楽」が6割を超える回答があり、次いで「郷土芸能」「美術・写真」「ダンス」「演劇」「映像及びデザイン」の順であった。また、「マネジメント（制作など）」の回答も6名であった。

[その他：各1名の回答]

郷土文化普及、工芸作家、吟剣詩舞、建築・まちづくり、劇場経営、食と文化による表現、地域活性化

図 活動分野 (MA, n=117)



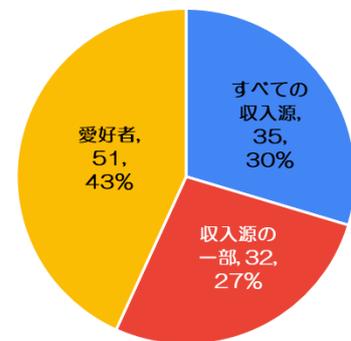
(3) 文化芸術活動とのかかわり

① 文化芸術活動へのかかわり

文化芸術活動へのかかわりについては、「演奏や出演、指導等をすべての収入源としている」が35名、「演奏や出演、指導等を収入源の一部としている」が32名の回答があり半数以上が活動を生活基盤となる収入源としている。

また、収入源とはせず、「その分野の愛好者としてかかわっている」は51名であった。

図 文化芸術活動へのかかわり (n=118)

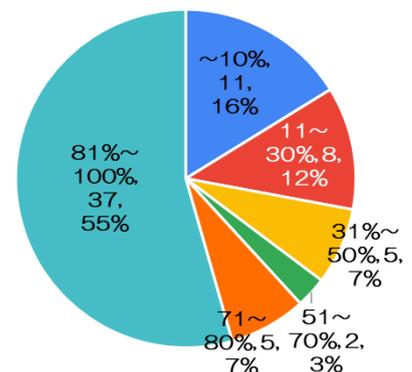


② 収入に占める演奏・出演・指導料の割合

収入に占める演奏・出演・指導料の割合については、「81%~100%」が37名であり、半数を超える回答となった。収入の半分以上を占める回答者を加えると6割以上が生業として文化芸術活動を行っていることがわかる。

収入に占める割合が50%以下の割合は4割以下となっている。

図 収入に占める割合 (n=68)



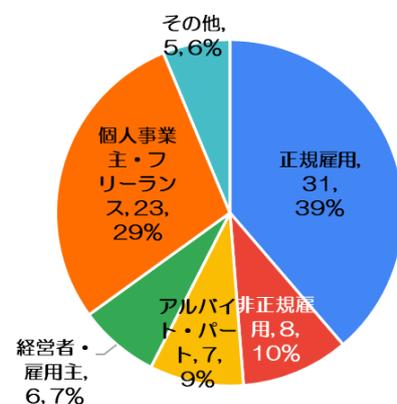
③ 文化芸術活動以外の仕事（雇用形態）

副業を含めた文化芸術活動以外の仕事（雇用形態）については、「正規雇用」が31名と最も多く、次いで「個人事業主・フリーランス」(23名)、「非正規雇用」(8名)、「アルバイト・パート」(7名)及び「経営者・雇用主」(6名)の順となっている。

[その他：各1名の回答]

年金、実家の手伝い、ボランティア、学生、サークル

図 文化芸術活動以外の仕事 (n=80)

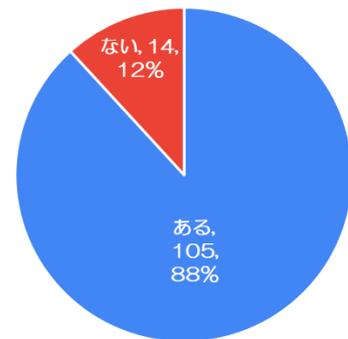


(4) 2020年2月以降の新型コロナウイルスの影響

① 中止・延期となった公演・イベント等

2020年2月以降の新型コロナウイルス感染の拡大の影響を受け、公演・イベント等が中止または延期となったという回答は105名となり、約9割が影響を受けていることが明らかとなった。

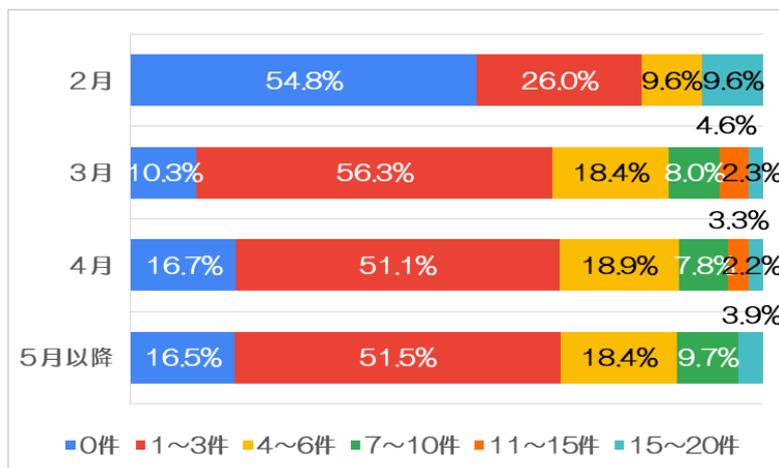
図 中止・延期の有無 (n=119)



② 月別の中止・延期となった公演・イベント等の推移

月別の中止・延期となった公演・イベント等の推移をみると、2月は「0件」の回答が54.8%と過半数を占め、影響は限定的であったが、3月に入ると9割近くが件数の違いはあれ、中止・延期等の影響を受けており、その後も影響は続いている。「0件」の回答の微増傾向は、元々の公演・イベント等の開催予定がなかった、もしくは開催の決定に至らない公演・イベント等があったことも表れていると想定される。

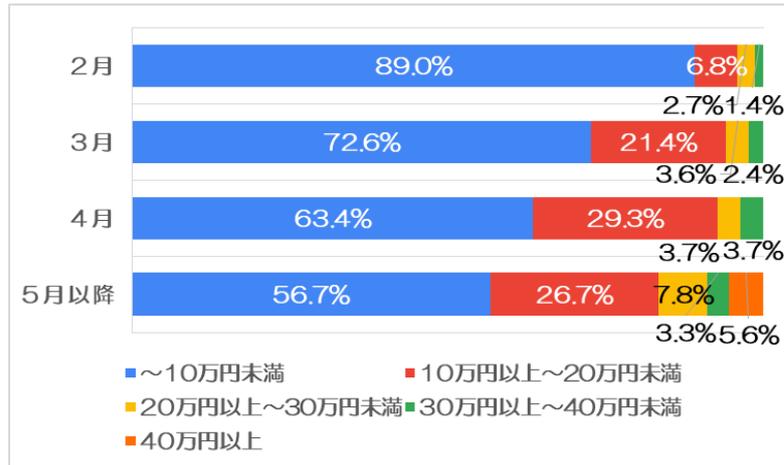
図 月別の中止・延期となった公演・イベント等の件数 (n=73~90)



③ 中止・延期されたことにより、受け取れない謝金や出演料などの総額（損失額）

中止・延期されたことにより自身が受け取れなくなった謝金や出演料などの総額、すなわち損失額については、中止・延期となった公演・イベント等の件数に伴い、「～10万円未満」が2月には89.0%であったが、3月が72.6%、4月が63.4%、5月以降が56.7%と徐々に影響が拡大していることがわかる。5月以降には、損失額が「40万円以上」になるとの回答が5件あり、中長期化することによって経済的損失も少しずつではあるが拡大していくことが想定される。

図 月別の損失額 (n=73～90)



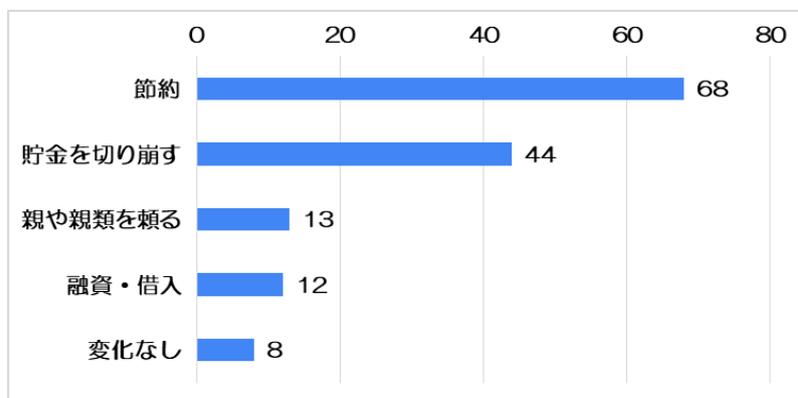
④ 収入が不足したことにより生活形態の変化

新型コロナウイルスの影響を受けて中止・延期され、収入が不足したことによる生活形態の変化については、「節約」が68件と最も多く、次いで「貯金を切り崩す」（44件）、「親や親類を頼る」（13件）及び「融資・借入」（12件）の順となっている。「変化なし」との回答が8件あるが、今後中長期化した場合の影響が懸念される。

[その他：各1名の回答]

新しい仕事をとる準備をしている、業種変更（イベント事業からレーベル事業へ転換）、他の仕事を増やした、在宅ワークを始めた

図 生活形態の変化 (MA, n=88)



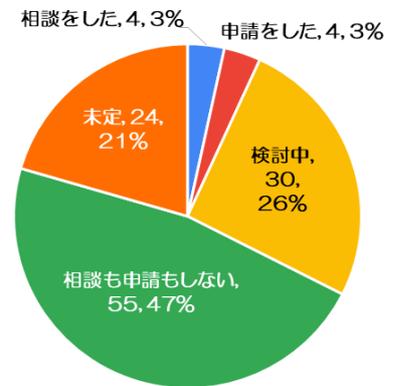
(5) 求められる支援

① 補償や融資の相談・申請

新型コロナウイルスの影響による補償や融資の相談・申請については、「相談をした」（4名）及び「申請をした」（4名）を合わせても1割に満たず、また、「検討中」（30名）を加えても4割に満たない。

逆に、「相談も申請もしない」との回答は（55名）となっており、経済的支援策に対するニーズはそれほど多くないと言える。

図 補償や融資の相談・申請（n=117）

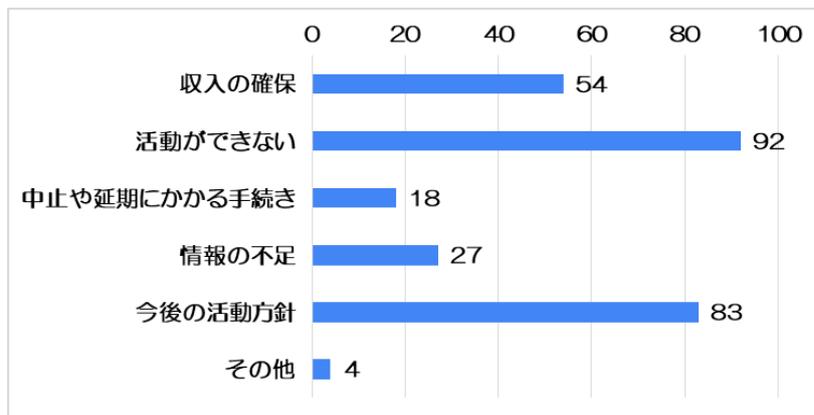


② 今、困っていることや心配なこと

今、困っていることや心配なことについては、「活動ができない」が92件と最も多く、次いで「今後の活動方針」（83件）、「収入の確保」（54件）、「情報の不足」（27件）及び「中止や延期にかかる手続き」（18件）の順になっている。

補償や融資の相談・申請に対するニーズが少ない一方で、収入の確保が課題となっている場合が多くあることから、行政が示している支援策と文化芸術活動にかかわっている方々の間にミスマッチあるいは情報伝達の不足があることが考えられる。

図 今、困っていることや心配なこと（MA, n=117）

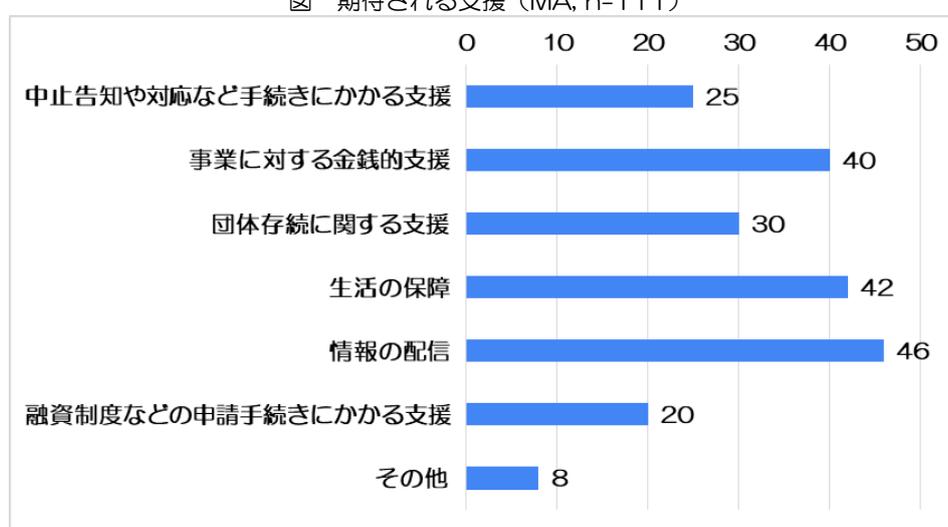


③ 期待される支援

期待される支援については、「情報の配信」が46件と最も多く、次いで「生活の保障」（42件）、「事業に対する金銭的支援」（40件）、「団体存続に関する支援」（30件）、「中止告知や対応など手続きにかかる支援」（25件）及び「中止や延期にかかる手続き」（20件）の順になっている。

前問の今後の活動方針に対する課題と相まって、文化施設の開館や事業の実施にかかわる方針等、文化芸術に関連する情報が不足しているという回答が多くあった。中止告知や対応など手続きもそれに付随する課題であり、経済的支援とあわせて、情報提供・告知から手続きまでのフローを伴った支援が求められていると想定される。

図 期待される支援 (MA, n=111)



(6) その他（自由回答より）

その他、自由回答から以下のような特徴的な意見が挙げられた。

【技術及び本番感覚の維持】

- ・ 中止・延期になり自粛することでアンサンブル能力や技術が落ちていくことが不安。
- ・ お客様の前で演奏する機会があるからこそ、演奏をどんな風に届けたいかが明確なので練習も目的意識を持ってできる。
- ・ 週1回練習していたが、練習ができない。

【活動、団体の継続】

- ・ 会合を控えているため、会員が離散しないか心配。
- ・ 小学校・中学校の生徒に、伝承芸能を教えることができない。

【就労に関する情報提供支援】

- ・ 先が見えないことから判断が難しく、今後の演奏会などが企画しにくい雰囲気がある。
- ・ 未収入の状態がいつまで続くのかと思うと大変不安。
- ・ 一時的な仕事として他分野でもいいので、就労の情報が欲しい。
- ・ 景気がもどればまた仕事が戻って来るのか、このまま忘れられるのか不安ではある。

【情報プラットフォームの提供支援】

- ・ ホームページを持たないため、中止や延期の案内が新聞社や会場に委ねるだけなので、払い戻しなど詳しい案内ができない。

【リモート対応の際の機材の課題】

- ・ オンライン授業などを求められていて、機材などをどうしたら良いのか戸惑っている。

2. プロの文化活動者へのヒアリング調査

〈調査の概要〉

・ 調査対象	新潟市内を拠点として活動する方・音楽文化会館利用者・インターネットアンケートでヒアリング可と回答した人の中で、プロとして活動している方
・ 実施期間	2020年4月27日（月）～5月7日（木）
・ 調査方法	電話によるヒアリング
・ 回答者	音楽(9) ダンス(1) 美術(1) その他(1) 合計12名

〈ヒアリング結果（抜粋）〉

【現在の活動状況】

- ・ 雇われている音楽教室、学校は緊急事態宣言が解除されるまで休止状態。個人経営の自宅レッスンではオンラインの活用も検討していきたいと考えている。
- ・ オンライン指導、公演の動画配信は、高齢者など受け手の通信環境によっては難しい。
- ・ 個人経営の教室等は補償がないため、レッスンができないと収入が0になってしまう。また、公演の延期・中止が相次ぎ、収入が不安定。
- ・ 2月下旬からキャンセルが相次ぎ、現在は休館している。決断に際して参考にしたものはない。

【コロナ感染拡大の関係で、自身の活動の参考にした媒体・相談をした人】

- ・ フリーランス同士で情報交換をしている。
- ・ 休業補償について会計事務所と相談した。

【困っていること・懸案事項・今のお気持ち・今後の見通しなど】

- ・ オンラインレッスンは細かいニュアンスや音色などの指導に限界があるうえ、信頼関係の構築も難しい。オンラインが常態化してしまうことに危機感を感じている。
- ・ レッスンや部活動ができない子どもたちのことがとても心配。今後の精神面や、人格形成にも関わってくるのではないかと。
- ・ みんな仕事に困っているが、気質のせいかなかなか他人や同業者に相談できない。
- ・ 経済的な困窮もそうだが、作品発表の場が無くなることで不安を感じている人が多いのではないかと。人々が集い、作品共有することの意味は大きい。
- ・ 規制が緩和されても、三密を避けながら劇場で公演を打つのは難しい。客席数減で採算が合わない部分をフォローできるとよいのだが。

3. アマチュアの文化活動者へのヒアリング調査

〈調査の概要〉

・ 調査対象	新潟市内を拠点として活動する方・音楽文化会館利用者・インターネットアンケートでヒアリング可と回答した人の中で、アマチュアとして活動している方
・ 実施期間	2020年4月21日（火）～4月30日（木）
・ 調査方法	電話によるヒアリング
・ 回答者	音楽(7) 演劇(2) ダンス(2) 美術(1) 郷土芸能(6) その他(2) 合計20名

〈ヒアリング結果（抜粋）〉

【活動再開に向けた動きについての意見】

- ・ 稽古再開の判断をどのようにしたらいいのか、判断できない。
- ・ 指導者が「やる」といえば練習をやることになる。物理的に（音楽文化会館が）閉まったら中止にするしかないので、中途半端に再開できる状況より、安全が確実になるまでいっそ閉まっているほうが良い。
- ・ 安全が確保された時点で、各団体が足並みをそろえて練習を再開する必要があると思う。先にやられると、「練習ができるところに行きたい」と団員がそちらの団体に流れてしまうし、先に始めて感染者が出たりしたら、吹奏楽愛好家全体のダメージにもつながる。
- ・ 子供も学校が休みだし、新潟まつりや長岡まつりが休止を決定している中、それでも趣味の文化活動の練習を再開していいのか、という葛藤。

【感染防止策について】

- ・ 「3密を避けよ」という状況の中で演劇は無理。
- ・ 防音の部屋で練習をするため、換気などに問題があると思った。

【団体の金銭的な状況について】

- ・ 会計的には今までの蓄えで何とかなる。
- ・ 団費の徴収も、3月からやめている。再開するまでは徴収しない。活動も行わないので、収入もなければ支出もない状態。
- ・ 指導の先生方へのキャンセル料はお支払いする準備をして先生個人に連絡しているところ。

【その他】

- ・ 職場の状況などによっては、このコロナの騒動が終息した後も、団員が全員復帰できるとは限らないだろう。
- ・ 心労もあり、日々不安。こうしてヒアリングを受けているだけでも不安が少し和らぐ。

4. 調査結果（まとめ）

本調査の結果から、新潟市内における新型コロナウイルス感染の拡大に伴う影響及び支援策として、以下の7点が挙げられる。

情報提供・相談窓口の設置

① 文化芸術関係者に対応した国の支援等の情報提供、相談対応の実施

文化芸術活動を生活基盤となる収入源としているの方が半数以上おり、現状、節約あるいは貯金を切り崩すなどの自己資金での対応が多くなっている。一方、補償や融資など、すでに公表されている国の支援策を活用している方は少なく、情報が十分に伝わっていない、もしくは文化芸術関係者には関係のないものと捉えられている場合も考えられる。

こうしたことから、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い経済的な損失が生じている方を対象とし、中間支援機関であるアーツカウンシル新潟のプログラムオフィサーによるワンストップの相談窓口を設置する。窓口では、新潟市等、関係機関と連携しながら、文化芸術関係者の置かれている現況に対応した情報提供及び相談に対応する。

② 活動の継続に向けた不安への対応

経済的支援が求められる一方で、新潟市内にはアマチュアの文化芸術関係者も多くいることから、所属する団体や活動の再開時期や目途に対する不安の声が多かった。自粛要請が長引き、また緊急事態宣言が解除された後もどのような活動制限があるかなど、情報が不足するなかで、心理的に不安を感じているが、周りの人には相談しづらい、という声も上がっている。

こうした声に対応し、気軽に電話やオンラインで相談できる常駐体制をアーツカウンシル新潟に整備し、即時性を持った情報を提供する。また、全国的な関係機関とのネットワークを活かして情報を収集し、全国規模の取り組みや活動の情報など、適宜適切な提供を行う。

情報インフラに関する支援策

③ アーツカウンシル新潟のウェブサイト及び SNS の活用

感染拡大のための外出自粛やソーシャルディスタンス（社会的距離）の確保などが求められるなかで、文化芸術関係者から公演中止・延期やチケットの払い戻しなど、情報を発信する手段がないという声が挙げられた。

こうした情報発信の手段の不足に対応するため、当面、アーツカウンシル新潟の運用する SNS の活用を促すとともに、ウェブサイトあるいは SNS 上での市内の文化芸術関係者の掲示板機能の整備について検討し、新型コロナウイルス感染の拡大が中長期化した場合に対応するとともに、他の感染症の流行あるいは災害時に対応した情報提供手段を検討していく。

④ オンラインによる指導、レッスン等への対応

本調査の結果から、市内の文化芸術関係者は実演家としてのプロであるとともに、教室等での指導、レッスンを収入源としている方が多いことが想定される。いわゆるレッスンプロの場合、公演中止・延期といった短期的な経済的損失より指導、レッスンができないことによる中長期的な損失が生じてくることが予想される。また、そのことによって、市内の子どもたちが文化芸術活動を体験することができる機会を喪失していることにもつながっている。

オンラインによる指導、レッスン等は、現在、全国の大学等でのオンライン講義の導入で課題となっているように、慣れない方には導入が非常に困難なことも多い。そのため、経済的には先述の国の支援策を活用するとともに、オンラインによる指導、レッスン等について、全国の情報を収集、提供するなど、市内の文化芸術関係のニーズに応じた相談に対応、助言を行う。

緊急事態宣言後の支援策

⑤ 文化芸術関係者を対象とした感染症対策ガイドラインの作成

先述の通り、今回の新型コロナウイルス感染の拡大の終息に向けては中長期的な対応が必要になることが予想され、緊急事態宣言の解除後においても様々な規制を伴うものと考えられる。市内の文化芸術関係者からも情報の不足や対応への不安の声が挙げられており、宣言後の感染症対策について正確かつ具体的な対応について助言、周知していく必要がある。

このことから、国や他の自治体及び新潟市の関係部署、機関と連携しながら、文化芸術関係者を対象とした感染症対策ガイドラインの作成、配布を検討していく。

⑥ 市内公共文化施設の活用方策の検討

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う公演、事業等の中止により、全国の自治体において緊急事態宣言の解除後の公共文化施設の対応策が議論されている。本調査においても、市内の文化芸術関係者からは練習や公演の機会の損失あるいは減少に対する不安の声が挙げられている。また、文化芸術活動は継続的な練習や本番を経験することによる技術の向上が必要であり、そうした機会が喪失あるいは減少しないよう十分な配慮が求められる。今後、市の公共文化施設の指定管理者である弊財団内及び市内の各文化施設の最大限の活用方策について、関係者と検討、協議していく必要がある。

具体的には、以下の検討事項が想定される。

- ・ 中止・延期となった事業の優先受付、利用料の減免
- ・ ソーシャルディスタンスに対応した施設の貸し出し対応
- ・ スタジオ、練習室等のオンライン対応のための貸し出し（設備貸し出し等） など

継続的な現況調査の実施

⑦ 定期的な現況調査の実施及び活用

本調査は、新型コロナウイルス感染の拡大に伴う全国的な緊急事態宣言の発令に伴い、緊急的に実施したものである。今後、感染の拡大の終息まで長期化が予想され、また、二次あるいは数次の感染拡大の可能性もあり、文化芸術関係者がより困難な状況となり、様々な支援策が求められることも想定される。さらに、将来的には、こうした新たな感染症の発生・拡大あるいは災害など、非常時における文化芸術活動が危機的状況に陥る事態がないとは言えず、リスクに対応したあり方の検討は公共セクターの責務であると言える。

加えて、本市の豊かな文化芸術環境を維持し、さらに文化芸術関係者の活動が活発化し、また、市民が気軽に文化芸術に触れることができ、活動に参加できる「文化創造交流都市」の実現に向けて取り組みを進めていく必要がある。

これらのことから、文化芸術関係者をはじめ、市関係部署・機関、メディア、経済団体等と協力し、本調査を当面、定期的に継続していく。また、全国的なネットワークを活用し、今後の市の文化政策に反映していく。

本調査に関する問い合わせ先

公益財団法人新潟市芸術文化振興財団 アーツカウンシル新潟

〒951-8131 新潟市中央区白山浦 1 丁目 613 番地 69 新潟市開発公社会館 3F

電話 025-234-4530 artscouncil@niigata.email.ne.jp

<https://artscouncil-niigata.jp/>